

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.389

発行日 令和4(2022)年11月15日

発行 武蔵野市議会

市議会ホームページ

<https://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>

CONTENTS

- 決算特別委員会審査概要 …… 2-3面
- 決算に対する各会派の討論 …… 4面
- 一般質問 …… 5-7面
- 議案審議結果一覧 …… 8面
- 陳情審議結果 …… 8面



第三回 市議会定例会

第三回定例会は九月一日から同月二十八日まで開催されました。今議会では、十八人の議員による一般質問が行われたほか、令和三年度武蔵野市決算の認定についてなど二十五件の市長提出議案、郵便等による不在者投票の対象者拡大等を求める意見書など二件の議員提出議案がそれぞれ可決されました。

令和三年度決算を認定

一般会計歳入は八百八億円、一般会計歳出は七百七十億円

「令和三年度武蔵野市決算の認定について」、「令和三年度武蔵野市水道事業会計決算の認定について」および「令和三年度武蔵野市下水道事業会計決算の認定について」は、九月十五日に設置された決算特別委員会に付託され、同日に各会計決算の事項別説明を受けた後、九月十六日から四日間の審査を行いました(二・三面に決算特別委員会審査概要を掲載)。

九月二十八日の本会議では、藪原太郎決算特別委員長が委員会での審査経過の報告を行い、各会派の代表七名と会派に属さない議員一名の計八名が討論を行いました(四面に各会派の討論を掲載)。討論終了後の採決の結果、武蔵野市決算の認定については賛成多数で、水道事業会計決算および下水道事業会計決算の認定については全会一致で認定されました。

名誉市民の推挙に同意

九月五日の本会議で、「武蔵野市名誉市民の選定の同意について」が審議されました。

この議案は、本年三月に逝去された故西尾勝氏を名誉市民に推挙することについて、市議会の同意を求めたものです。

名誉市民の選定は、「武蔵野市名誉市民条例」に基づき、市長が市議会の同意を得て選定することとされています。

審議にあたり、市長より、西尾氏が本市の市民であったことは本市の誇りであり名誉であること、同意された場合には十一月三日に実施する市制施行七十五周年記念事業で推挙式を実施する旨の説明がされた後、全会一致で同意されました。

一般会計補正予算を可決

くらしと地域を守り育むための対応方針に基づく取り組みを進める

九月七日からの各常任委員会での審査を経て、同月十五日の本会議において「令和四年度武蔵野市一般会計補正予算(第三回)」が、同月二十八日の本会議において「令和四年度武蔵野市一般会計補正予算(第四回)」が、それぞれ全会一致で可決されました。

第三回の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の追加接種のほか、自宅療養者支援センターの安定的な支援体制の構築、くらし地域応援券事業等に必要なる財源措置を行うものです。

第四回の主な内容は、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計への影響が大きい低所得世帯、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給するため必要な財源措置を行うものです。

もっと知りたい！議会のこと ～市民と議会との意見交換会～

オンライン参加も可能です

武蔵野市議会では、令和2年4月に議会基本条例を制定し、その後も議会改革に取り組んできました。これまでの取り組みを報告し、市民の皆様と幅広く意見交換を行います。



日時 令和4年**11月27日**(日曜日) 午後**1時**開場
午後**1時30分**開会 午後**3時30分**閉会(予定)
会場 武蔵野スイングホール10階 スカイルーム

- 参加方法**
- <会場参加>
 - 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、オンラインでの参加のみとする場合があります。
 - 申し込みは不要です。直接会場へお越しください。
 - お子様の同伴も可能です(託児サービスはありませんが、会場内にキッズスペースがあります)。
 - <オンライン参加>
 - 令和4年11月23日(水曜日)までの間に、事前申し込みが必要です。
 - オンライン参加の方に対して手話通訳を実施します(会場参加の方に対する手話通訳の申し込みは締め切りました)。

1面写真募集要領(次回の締め切り 令和5年1月10日)

- **内容** 武蔵野市内(市域が一部含まれる公園、施設等を含む。)で応募者自身が撮影した、未発表※のオリジナル作品(カラー)に限ります(人物が映っている場合は、必ずご本人の了承を得てください)。
※インターネット、SNS等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- **規格** ①紙焼きの場合 **・サイズ** 2L判～A4
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
- **審査** 議会広報委員会が審査します。
- **発表** 採用された作品は、**令和5年2月1日**発行の市議会だよりに掲載する予定です。ただし、紙面構成の都合上、掲載しない場合がありますのであらかじめご了承ください。
- **著作権** 作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、次号の市議会だより発行までは、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- **期限** 令和5年1月10日(火曜日)当日消印有効
- **応募方法** 撮影者の住所・氏名(ふりがな)・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記のうえ、下記宛先までご応募ください(本名以外での掲載を希望する場合、上記に加え、ペンネーム(ふりがな)を明記してください)。作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合は、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります。
- **宛先** 〒180-8777武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで
ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください。)

概要

令和3年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算」として編成されました。

令和3年度一般会計および3特別会計の歳入決算総額は1,098億5,721万円、歳出決算総額は1,054億1,280万円で、44億4,441万円が令和4年度へ繰り越されました。水道事業会計の収益的収入および支出は、収入35億4,495万円、支出35億3,986万円で、収益的収支は509万円のプラスとなりました。下水道事業会計の収益的収入および支出は、収入29億9,155万円、支出29億3,607万円で、収益的収支は5,548万円のプラスとなりました。

普通会計で見る財政力指数は、単年度は1.414で、前年度に比べ0.107ポイント低下し、3年間の平均は1.484で、前年度に比べ0.036ポイント低下しました。公債費負担比率は2.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しました。経常収支比率は84.2%で、前年度と同率でした。東京都26市の平均を見ると、財政力指数(3年間平均)は0.956、公債費負担比率は7.1%、経常収支比率は88.7%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っています。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

総括

住民投票条例案は冷静な議論ができなかったのでは

問 住民投票条例案の提案過程では、市民参加や市民周知に課題を残した。条例に対する賛否によって市民が分断され、冷静な議論ができなかったと考えるが市長の認識を伺う。

答 賛否が分かれたのは事実だが、賛成・反対の双方が意見を述べることでできたのは民主主義社会のあるべき姿であり、市民に分断は生じていない。市民と情報共有を行い理解を広げ、制定に向け取り組みたい。

問 財政援助出資団体が令和3年度に担った支援の実績は。また財政援助出資団体がセーフティネットを担う中で、公共の在り方の変化を踏まえた今後の指導監督の方針を伺う。

答 レスキューヘルパー等では感染リスクを負いながら支援していただいた。第六期長期計画・調整計画策定と並行し今後の在り方を議論する。

問 現在はコロナ禍という非常事態であるから、公共施設等の改築に向け準備するのではなく、基金を活用

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、どのような考えで充当する事業を決めたのか。新規事業に交付金を活用することも

して生活困窮者支援を行うべきでは。

答 施設整備に向けては特定目的基金へ積み立てており、将来に備えるため現在の施策を実施しないということではない。基本的な現金給付は国の役割だが必要な施策は行う。

問 令和3年度は物件費が令和2年度に比べ十億円程度増加しているが、物件費の伸びについて見解を伺う。

答 物価高騰もあり、今後の伸びは見通せない。第六期長期計画・調整計画策定時に改めて精査したい。

問 新型コロナウイルス感染症対策の部署で職員の超過勤務が引き続き増加しているが、どう対策したのか。

答 繁忙部署へ兼務発令をするほか、ワクチン接種券発送業務では全庁で応援体制を取るなど柔軟に対応した。

歳入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当先は

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、どのような考えで充当する事業を決めたのか。新規事業に交付金を活用することも

検討してもらいたいが、いかがか。

答 まず、くらし地域応援券事業以外の経済支援事業に充当し、残りをくらし地域応援券事業に充当するという考えだ。交付金があるから事業を行うのではなく、ニーズがあるから行うという考えが基本である。

問 令和3年度の滞納繰越分の市税収納率が前年度より上がった理由は。

答 平成30年度に執行停止処分したものが処分後三年を迎え不納欠損となり滞納額が圧縮されたこと、令和2年度に行った特例徴収猶予で納付期限を一年延長した分が令和3年度に納税されたことが影響している。

総務費

子どもの権利条例検討委員会での議論の時間は十分か

問 子どもの権利に関する条例検討委員会は参加者も多く内容も多岐にわたり、議論の時間が足りないように思うが、検討スケジュール設定の考え方は。また会議以外での関係者からの意見聴取の取り組みを伺う。

答 令和4年度中の制定を目標に、昨年五月から二か月に一回開催している。子どもや関係団体からの意見聴取や視察を行うほか、会議終了後にアンケート等を行い意見等を共有しており、議論不足は感じていない。

問 RPA※試行導入の実績を伺う。

答 職員が他の業務に従事できた時間が千四百二十五時間に上るなど、さまざまな効果があった。

問 収入に対し支出が五十パーセント未満のコミセンが九団体あるが、コミユニティ協議会活動補助金の交付状況と今後の見通しを伺う。

答 令和3年度予算での補助金は前年度の繰越金を勘案し従前より少な

く交付したが、費用がかかるお祭り行事等は行えず繰越金が生じた。来年度予算では今年度の執行状況を見て過剰交付にならないよう調整する。

問 交流事業は市民の歴史的資産であり、コロナ禍でどう継続するか重要だと考えるが、今後の方針は。

答 関係を維持できるように担当者間では連絡を取り合っており、事業実施に向けて努力していく。

民生費

保育の質の確保に向け保育所敷地内に園庭の設置を

問 敷地内に園庭のない保育所がある。園庭は保育の質を確保するうえで重要と考えるが、今後の対応は。

答 待機児童の増加に伴い保育所を整備する際、国の基準を満たす場所等を確保できない場合の特例として、代替となる公園が近くにあることを条件としたが、可能な限り園庭が園内にあるべきと考える。

問 福祉総合相談窓口開設に関し、支援につながらない方への対応は。

答 緊急度に応じた見守り等は行っている。本当に必要な見守りはまだ難しいが支援策を充実したい。

問 ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業は、決算額が予算額の十一倍になっているが、理由は。

答 コロナ禍の影響が大きな要因だが、保護者の通院や買い物、リフレックス等にも利用可能であり、事業の周知が進み利用が増えたと考える。

衛生費

歯科健康診査の実績が増加した理由は

問 歯科健康診査の実績が、決算額

受診者数ともに増加した理由は。

答 以前は前年度受診者に問診票を自動的に送付し、新規受診者の枠が制限されていたが、令和3年度は定員の上限を設けず受け付けた。

問 生後すぐに子どもが虐待等で亡くなる事例では、最初から行政とながっていないと考えるが、対応は。

答 年一回程度、産婦人科医と情報を共有しており、さまざまなチャンネルからの情報を捉え対応したい。

問 エネルギー地産地消プロジェクトで、計画値を二倍上回るCO₂削減効果が出た理由を伺う。

答 学校等へごみ発電による電力を供給する際、賄えない分を電力会社から購入するが、この電力の排出係数が予定値より低かったことによる。

問 公衆トイレの整備は、近隣の商店街や観光地にもよい影響があるとの見解もあるが、どう考えるか。

答 平成三十年に、公衆トイレ整備に関する陳情をいただいてバリアフリー化を進めており、ミカレットさかいみなみも、子連れの方や子どもにも使いやすいよう整備している。トイレの整備がまちの明るさやにぎわいの一つになればよいと考える。

労働費・商工費

コンテンツを活用した連携事業の推進を

問 コンテンツを活用した連携事業は二年連続で実施を見送ったが、その理由と今後のスケジュールを伺う。

答 担当職員がコロナ禍の緊急経済対策に従事し、人的資源が不足したことによる。現在は調査等を開始しており、今後検討に入るが、第三期産業振興計画や第六期長期計画・調整計画との連動も考えていきたい。



藪原太郎 決算特別委員長

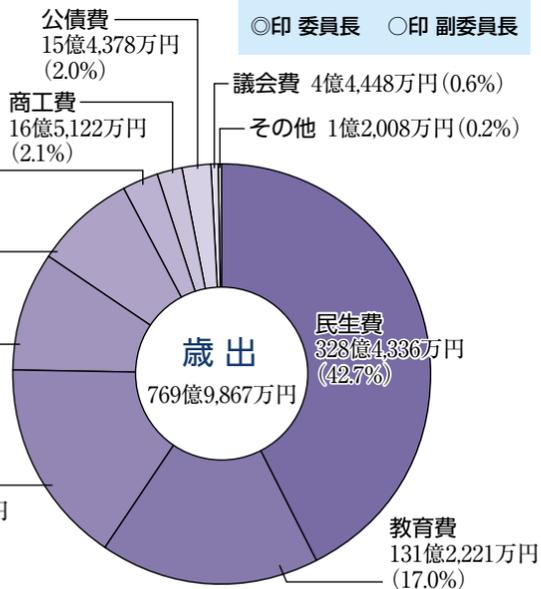
審査した特別委員

令和3年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎藪原 太郎
- 道場ひでのり
- ◎大野あつ子
- ◎本多 夏帆
- ◎木崎 剛
- ◎内山さとこ
- ◎蔵野恵美子
- ◎小美濃安弘
- ◎本間まさよ
- ◎山本ひとみ

◎印 委員長 ○印 副委員長

人口1人当たり 51万9,209円
1世帯当たり 98万762円



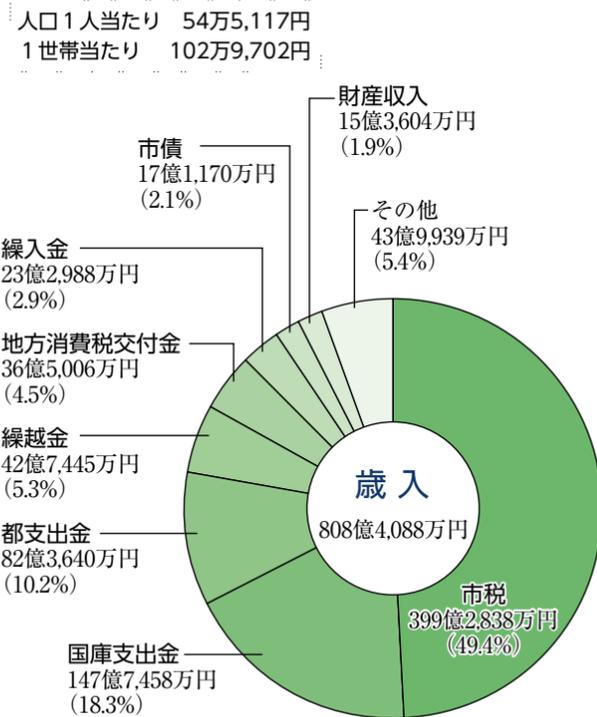


決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会 審査

※令和3年度(令和3年4月から令和4年3月まで)
決算の審査内容を掲載しています。

一般会計歳入決算の内訳 および歳出決算の目的別内訳



問 ふるさと応援寄附について、現在の市の取り組みを伺う。

答 職員が事業者に直接声かけし、返礼品を増やしている。新たに始めたふるさと納税払いチャイムPayでは参加店舗でポイントが使える。

問 就労支援セミナーは他自治体等と連携しているが、本市市民の参加人数や就職件数を把握しているか。

答 本市のみの数は把握していない。

問 吉祥寺大通り東自転車駐車場の売却先事業者のTOBについては事前に市への連絡もなく今後に懸念があるが、所有権が移っても契約は当初の協議のとおり履行されるのか。

答 所有権が移行しても確認書や合意書の要件等は継承することになっており、それが順守されると考える。

問 御殿山の中央高架下公園に関し、工事に入るまでにどのような意見が寄せられたか。さまざまな方が利用できるインクルーシブな公園として整備してほしいが、いかがか。

答 現地に設置したアンケートや近隣公園、幼稚園、保育園、障害者施設等でのヒアリングを行い、ユニバーサルデザインに即した遊具導入等の要望が出た。誰も排除しない、みんなが利用できる公園造りを目指す。

問 ブロック塀改修の申し込みは令和三年度に何件あったか。塀の所有者との交渉はどう行っているのか。

答 申し込みは十九件あった。防災推進員等が地域を見回る中で、心配な箇所があればチラシのポスターイング等により改修を促し、改善がされれば補助金を出している。

問 令和三年度は東京都からの補助金を活用し、自主防災組織を設置したコミュニティ協議会十四か所に配備した。現在配置している備品の有効性の検証も含め、検討したい。

問 学習者用コンピューターの活用推進に係る課題や今後の活用方針は。

答 使用方法を制限するのではなく、デジタル社会においてうまく活用していくための知識・技能を身につけることが重要であり、今後も実践の蓄積・研究、家庭への啓発が必要だ。

問 不登校児童生徒数が増加しているが、チャレンジルームに入室する児童生徒数は減少している。丁寧な対応と分析が必要だが不登校の子どもたちの過ごし方を把握しているか。

答 不登校の理由はさまざま、本人の意思と個別の課題に寄り添うことが重要だ。家庭で過ごしている児童が多い印象だが、それぞれの状況は定期的に連絡を取り把握している。

問 都の協力金等の収入が所得に換算された結果、多額の課税をされた個人事業主等から困惑の声を聞くが、市に寄せられる相談件数や内容は。

答 相談件数は把握していないが、徴収猶予の許可件数が前年度より若干増加した。国保税の減免申請に該当しない方が計上されたと考えられる。

問 国民健康保険事業会計

答 保険料を据え置いたことでの、事業者および利用者への影響は、通所サービスの稼働率が厳しい状況である中、事業者には介護予防につながるサービスを提供するなど工夫いただいた。また、居宅介護、特に訪問医療系サービスの利用率が前年度に引き続き伸びている。

問 部活動指導員の配置により教員の負担を軽減できているが、さらなる活用を図るため、指導員を安定的に任用できる形態に改善すべきでは。

答 部活動は毎日行っているわけではなく、また短時間勤務となることから安定的な任用は難しい。

問 都からの協力金等収入による個人事業主等への課税の影響は

問 住宅における雨水浸透施設の設置は住環境の土台を守る重要な事業と考えるが、現在の設置率を伺う。

答 基準を満たさない簡易浸透ますを含めると九十五パーセントの新築住宅に設置されている。既存住宅も含めると五十一パーセントである。

問 一般会計、三特別会計

各会計の歳入歳出決算書および付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、おおむね正確であるものと認められた。また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿および証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

問 水道事業会計

決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、決算諸表は、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

問 学校改築事業が進む中、将来的に通うことになる子どもがいる世代への周知も拡充すべきではないか。

答 建て替えニュースの発行やホームページでの周知に取り組んできた。今後必要があれば、学校と協議のうえ、保護者向けの入学説明会等に向けて説明することも検討したい。

問 水道料金の値上げはあるか

答 令和三年度は純損失が発生したが、水道料金の値上げへの影響は、給水収益が伸びず、さらに燃料費の高騰等もあり純損失を計上した。状況を見ながら冷静に判断したい。

問 高齢者あんしん住まい確保事業は五年間実績ゼロだが、利用するうえで課題をどう考えているか。

答 十年間専用住宅として登録する制度がオーナーの負担になっているため、あんしん住まい推進協議会設置に伴う事業再編の中で、本制度の見直しを考えている。

問 小・中学生の交通事故は増加傾向と考えるが現状と市の対策を伺う。

答 平成三十年から令和二年度にかけては増加傾向だ。警察や地域の

問 市内各避難所に備蓄している電源確保の備品の配備状況は

答 市内各避難所に備蓄している電源確保の備品の配備状況は、どのような方針で配備を進めているのか伺う。

問 学校改築事業が進む中、将来的に通うことになる子どもがいる世代への周知も拡充すべきではないか。

答 建て替えニュースの発行やホームページでの周知に取り組んできた。今後必要があれば、学校と協議のうえ、保護者向けの入学説明会等に向けて説明することも検討したい。

問 令和三年度は純損失が発生したが、水道料金の値上げへの影響は。

答 給水収益が伸びず、さらに燃料費の高騰等もあり純損失を計上した。状況を見ながら冷静に判断したい。

問 令和三年度は純損失が発生したが、水道料金の値上げへの影響は。

答 給水収益が伸びず、さらに燃料費の高騰等もあり純損失を計上した。状況を見ながら冷静に判断したい。

決算に対する 各会派の討論

9月28日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない下田ひろき議員の、①は反対し、その他の決算に賛成する討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。

決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継または会議録でご覧いただけます。会議録は11月下旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

- ①令和3年度武蔵野市決算の認定について
- ②令和3年度武蔵野市水道事業会計決算の認定について
- ③令和3年度武蔵野市下水道事業会計決算の認定について

自由民主・市民クラブ



小美濃安弘 議員

情報公開や市民周知といった適正な手続きが 不足しており、次年度以降適切な対応を求める

①反対 ②③賛成

誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりはできたのか、そして次世代へつなぐことができたのかを主眼として審査した。令和3年度の最も特筆される出来事は住民投票条例案の審議における議論であり、情報公開や市民周知が明らかに不足していた。また吉祥寺駅直近の自転車駐車場を不動産会社に売却したことも大きな議論となった。TOBにより経営権が香港の投資ファンドに移行する可能性が極めて高く、契約内容のみでは契約違反に対処でき

ない以上、当初の目的が達成できないことにならないよう危機感を持つことを強く求める。令和3年度は特にこうした適正な手続きが不足していた。また、住民投票条例案の議論が大騒動になったことに関し議会にも責任があるとの市長答弁があったが、その根拠を明確にすべきだ。各種事業の準備プロセスの観点からも次世代へつなぐ予算執行とは認められず、一般会計の決算認定に反対し、水道事業会計および下水道事業会計の決算認定には賛成する。

自治と共生



内山さとこ 議員

市はセーフティネット機能の重要性に立ち返り 困難に直面する市民の生活支援を

①②③賛成

新型コロナウイルス感染症は、我々に公共の役割の重要性を再認識させ、効率至上主義、自己責任論が渦巻く不公正な社会から脱却し、自治体が進むべき道を示していると言える。その中で、市がセーフティネット機能という視点に立ち、自宅療養者支援センター、福祉総合相談窓口の開設強化、困窮する市民への就労支援等の独自事業に取り組んだことを評価する。引き続き、困難に直面した市民の生活支援、ケア労働者へのケアをお願いする。

また、吉祥寺のまちづくりに大きな変化をもたらす土地取り引きは注目が集まっており、気を引き締めて今後の市政運営に当たってほしい。住民投票条例は否決廃案となり歴史に残る出来事であったが、議事機関である議会に責任があるかのような市長の発言は理解できず、課題があれば総括を求める。令和3年度は感染症対策と事務事業執行とのかじ取りが難しい1年であったが、日常生活の回復に向け努力したすべての方の労苦に感謝し賛成とする。

小さな声を活かす会



山本ひとみ 議員

堅調な財政を生かして 自治体独自の施策を磨くことが大切である

①②③賛成

2021年度は新型コロナ災害が進行した中でも、財政は堅調であった。新たな本市独自施策を検討・実施し、自治体独自の施策を磨くことが大切である。住民投票条例案については制度と関係ない宣伝や外国籍住民に対する誤った主張もあり大変残念であった。吉祥寺駅北口の土地売却は必要な駐輪場ができると評価する。武蔵野プレイス前のトイレの移設は、まちの魅力を高めるものと考えている。パートナーシップ条例の制定を評価するが、男女平等には課

題があり、婚外子への差別解消に努めていただきたい。待機児童ゼロの継続、公立保育園4園の存続およびエコリゾートにおける食料保管庫の設置等を評価する。不登校対策は前進しているが、スクールソーシャルワーカー増員、各学校での居場所への対応、経済的支援の導入を求める。国民健康保険は制度自体の見直しが必要である。物価高騰対策として、水道基本料金無償化の早急な検討を要望する。基金等を活用し生活困窮者への支援の強化を求める。

ワクワクはたらく



本多夏帆 議員

事業目的の達成に向け、市民と情報を共有し、 実効性を追求する姿勢で取り組みを

①②③賛成

令和3年度は、コロナ禍の制限を受ける中で、実効性という言葉がキーワードになったと感じている。日々変化する状況の中、最も事業効果の高い選択肢を追求することは、事業目的の達成に向け、多様な取り組み方や効率性を考えるきっかけになったと考える。一方、情報共有の面では、新たな手法や考え方、より一層の改善が求められる事態が多数表出した。市民と情報を共有し、事業の理念を理解いただくことは、協力や応援、協働など、事業

の実質的な効果に寄与すると考える。困難な中にも多くの学びがあった1年であり、事業を進めることの大変さも実感したが、今後も実効性を追求する姿勢で取り組んでいただきたい。これまで築かれてきた本市の文化やよい点をつなぎつつ、新たに参加しようとする人たちとの関係も大切にすることが、自治体の持続可能性を高めることにもなる。社会が抱える課題は多岐にわたるが、一つ一つの議論を大切にし市政運営に反映していただきたい。

日本共産党武蔵野市議団



本間まさよ 議員

コロナ禍で公務労働の重要性を実感、 必要な部署へ適切に職員の配置を

①②③賛成

2021年度は新型コロナウイルス感染症が拡大し、感染症による経済への影響や国の税制改正等による歳入への影響が懸念されたが、市民の高い担税力に支えられ、安定した財政を保つことができた。18歳までの医療費無償化実現、福祉総合相談窓口開設、新型コロナウイルス感染症対策と市民への経済的支援、特別養護老人ホームの多床室整備補助の実施を評価する。パートナーシップ制度や住民投票条例案、子どもの権利条例案について、コロナ禍でさ

まざまな制約がある中、市民意見聴取や検討作業などに各担当が誠実に対応してきたと考える。コロナ禍で改めて公務労働の重要性を実感した。必要な部署への職員配置を強く求める。国は地方自治体の職員削減と民間委託を求めるが、民間委託にはさまざまな課題がある。委託業務の状況の検証が必要だ。本市は市民の期待に応えられる安定した財政を保っており、今後は学校給食無償化や補聴器助成実施に向けた検討を進めることを求め、賛成する。

市議会公明党



大野あつ子 議員

コロナ禍という災害状況にあることを意識し、 現実生活の市民の声に寄り添う市政運営を

①②③賛成

コロナ禍の影響が続く中、試行錯誤しながら実施してきた対策がいかに市民生活の助けになったかを丹念に審査した。歳入は、安定した市税に支えられ極めて順調であったが、年々影響額が増大するふるさと納税へのさらなる取り組みの推進と、コロナ禍の影響を大きく受けている低所得者層への丁寧な支援を引き続きお願いしたい。歳出では、各事業において感染症対策を取りながら、オンラインの併用など新たな取り組みに挑戦されたことを評価す

る。業務効率化や市民の利便性向上の点から自治体DXの推進にも期待したい。一方、委託契約に関しては、透明性確保のため随意契約の内容の公表を求めるとともに、家庭用ごみ袋が品薄になったことから、市民生活に直結する事業の委託が多くなることで職員と市民との間に距離ができていると指摘した。コロナ災害という状況下で、現実の生活における市民の困り事や苦しさを聴き、基礎自治体として市民に寄り添う市政運営をお願いし、賛成する。

立憲民主ネット



蔵野恵美子 議員

市独自に必要な支援を進め、新たに生じた課題 に一丸となって対応したことを評価する

①②③賛成

令和3年度は、年度を通し新型コロナウイルス感染症がまん延し、通常の予算執行ができず判断の難しい審査となった。全体としては、効果検証や周知の工夫が必要な事業もあるが、都市計画税の半減、自宅療養者支援センター開設、文化施設使用料減額、武蔵野市くらし地域応援券事業第2弾実施等、必要な補正予算の執行や市独自の支援を一丸となり進めたことを評価する。福祉総合相談窓口の開設により、中高年の引きこもり支援につながった点を評価す

るが、支援が届きにくい方々への新たな策が必要だ。保健所機能の拡充に向けた都への要望は、進捗状況の発信を求める。不登校児童生徒の増加傾向に対しては、スクールソーシャルワーカーの意義や効果につき意識的な把握を提案する。食の支援に関する事業は、市のホームページ等に、支援する側・受ける側双方が認識できる一括した情報提供が必要だ。物価高騰等大変な局面が続くが、推移を見極め、市民福祉向上に向けた市政運営を願い賛成する。

一般質問

第3回定例会では9月1日、2日、5日に18名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第3回定例会分は12月1日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

地域共生社会の実現に向けた健康福祉総合計画の改定を



山本あつし 議員

- 問** レスキューヘルパー事業に関し、現状と今後の方針を伺う。
答 多職種間での顔の見える関係を生かし、ケアマネジャー等介護関係者と連携し対応いただいております。今後も事業を継続する。
- 問** 健康長寿に関し、次期健康福祉総合計画での方針は。
答 現行の計画では、健康長寿のまち武蔵野の推進等を主な施策として重点的に取り組んできました。次期計画では、これらの取り組みの評価と実績を踏まえ、高齢の方の尊厳を守りながら社会参加を促進できるよう、地域共生社会の実現に向け検討する。
- 問** 福祉公社の役割に対する認識を伺う。
答 昭和56年の事業開始以来、本市の福祉を共に担ってきた。最近では新型コロナウイルス感染症に関する支援事業に機動的に対応するなど、地域のセーフティネットの役割を果たしている。

差別・ヘイトスピーチを解消しよう 障がい者の安心できる生活や仕事の実現を



山本ひとみ 議員

- 問** 差別解消に向け、第三者機関がヘイトスピーチと認定し是正勧告することや、その根拠となる決まりが必要だ。市内でのヘイトスピーチに対しどのように是正・解消を図ることが可能か。
答 東京都条例を根拠に、都に情報提供し、審査会の調査・審議を経て不当な差別的言動と認める場合、公共施設の利用制限や拡散防止に必要な措置・表現活動等の公表をすることとなる。
- 問** 障がい者自身が高齢化・重度化する中①障がい者が安心できる住まいをどう考えるか②グループホーム入所者等の実情は。
答 ①住み慣れた地域社会の中で、生涯を通じ安心し、自分らしい生活ができる場所と考える②3月31日時点で219名である。
- 問** 不登校児童生徒への経済的支援を求めるが、何が課題なのか。
答 現金給付を行うためには公平性の確保が必要となる。

市民アンケートは公平・公正を期すため 専門業者による作成や監修を望む



小美濃安弘 議員

- 問** 市民アンケートの設問がより公平・公正になるよう、専門業者等に作成や監修を依頼することがよいと考えるが、見解は。
答 専門業者等に委託することは一つの方法だと認識している。
- 問** 建物所有者が変わり、市条例にある自転車駐車場の付置義務が守られず条例違反となった場合に、ペナルティはあるか伺う。
答 ペナルティ規定はないが、設置や適正な管理を指導していく。
- 問** 違反した場合は、指導のみならず建物を使用できなくする等のペナルティを科さないで条例が何の意味もなくなるのでは。
答 建物に赤紙を貼る等は建築基準法上の定めがなくできかねる。
- 問** スケジュールありきで無理やり意見交換会を実施するのは本末転倒だ。再度開催するなど検討できないか見解を伺う。
答 必要に応じ再度実施することは妨げられないと認識している。

市民参加の意義・成果と、今後の展望は



深沢達也 議員

- 問** 市民参加に関し、①その意義をどう考えるか②これまでの歩みと成果に対する認識は③市民参加の前提となる市民周知の取り組み方針を伺う。
答 ①主権者である市民の参加の保障は、市民自治を進めるうえで根幹となる原則である。市民参加の下でさまざまな公共的課題の解決に取り組んできた積み重ねが、本市の市民自治を育んできた②自主三原則に基づくコミュニティづくり、クリーンセンターの建設・運営等のほか、長期計画策定では、昭和46年の第一期基本構想・長期計画以来、市民参加による策定委員会を中心に策定を進めてきた③市民参加の前提として、市と市民の情報共有が不可欠である。発信した情報が伝わるよう、より分かりやすく伝えるため、戦略的な広報の取り組みを検討したい。

武蔵野市における旧統一教会系団体の活動について



桜井夏来 議員

- 問** 旧統一教会がマインドコントロール的手法で信者を支配し、家庭生活の破壊につながる犯罪性のある集金行為や、公権力に浸透して不当に社会に影響を及ぼそうとしていた実態が明らかになってきた。市内における活動実態を把握しているか伺う。
答 現在のところ把握していない。今後は国の動向などを注視し、必要に応じて情報収集を行うことなどを検討したいと考える。
- 問** 旧統一教会系の団体が、武蔵野市における住民投票条例制定の動きに対し、機関紙の紙面で激烈な非難を行っていた。また、武蔵野市選出の元衆議院議員が現職時代に旧統一教会系のオピニオン誌に登場していた事実もある。武蔵野市政に旧統一教会の政治的干渉が及んだ事実がないか調査する考えは。
答 市に宗教法人の指導監督権限はなく、国の動きを見守りたい。

再犯防止推進計画の策定に向けて 検討状況や課題を伺う



下田ひろき 議員

- 問** 再犯防止推進計画策定の検討について進捗状況や課題を伺う。
答 他自治体の状況を注視しつつ、保護司や東京保護観察所職員と意見交換し必要性を検討している。社会復帰を促進する際の課題や支援のノウハウ等の知見や情報が不十分なことが課題だ。
- 問** 東京都内の各区市町村での策定状況を伺う。
答 法務省によると、令和4年4月1日現在で、特別区23区のうち7区が、多摩地域26市のうち10市が既に策定済みである。
- 問** 国における再犯防止の取り組み状況も踏まえ、本市でも第6期地域福祉計画の策定にあたり、再犯防止推進計画の策定をしっかりと地域福祉計画に明記するべきと考えるが、見解を伺う。
答 令和5年度に、第4期健康福祉総合計画と第6期地域福祉計画を一体的に策定する中で、検討していきたいと考える。

市民会議の活用、随意契約の適正化に向けた改善、中学校部活動の未来について問う



宮代一利 議員

- 問** 市民会議の成果を参加者にフィードバックすることは、市民の力を活用した広報活動につながると考えるが見解は。
答 市民会議の意見は策定委員会等で報告するが、自治基本条例にある市民の役割にのっとり、主体的に関わっていただきたい。
- 問** 随意契約について、定期監査において理由の記載漏れ等の指摘が繰り返されているが、人為的なミスが発生が防げないのはシステムの不備であり、改善の必要があると考えるが見解は。
答 新規担当者等の経験不足も原因である。具体的なミスの情報を庁内で共有し、研修等を行うなど再発防止を図っていく。
- 問** 中学校の部活動の持続可能な在り方に関し今後の方針を伺う。
答 アンケート調査により生徒と教員の思いや願いを把握し、教員の働き方改革を踏まえて持続可能な在り方を検討していく。

「市と市民の関係性」を市はどう考えるか



本多夏帆 議員

- 問** 市と市民の関係性について、市はどのように考えているか。
- 答** 自治基本条例を踏まえ対等な立場で協働する関係性と考える。
- 問** ワークショップや意見交換会、パブリックコメント等は十分議論されて施策に反映されているか、またその指標はあるか。
- 答** 一義的に示す指標はなく、政策形成の段階で対応は異なる。市民意見を反映した政策決定過程に関し丁寧な説明に努める。
- 問** 福祉的な支援が必要な方を地域で見守り、支援する人について、市が支援する体制が必要と考えるが、市の取り組みを伺う。
- 答** 福祉総合相談窓口では地域の支援者からの相談も受け付けており、必要に応じ市の支援につなげる相談体制を整備している。
- 問** 選挙がより身近になるような取り組みを求めるが、課題は。
- 答** よりよい周知と情報提供が課題であり、研究を行っている。

一般質問

トライ・アンド・エラーの精神で 学習者用コンピューターのさらなる活用を



道場ひでのり 議員

- 問** 学習者用コンピューターの①アプリケーションは追加しているか②通信環境の整備は重要だが、屋外でのWi-Fi活用状況は③他自治体と比べた運用状況の客観的検証はしているか。
- 答** ①クラウドサービスの使用が原則であり、学校から要望があれば随時ヒアリングを行い導入している②公共施設のWi-Fi設備やポケットWi-Fiに接続し、問題なく使用できている③指導主事連絡会等で他自治体と情報を共有している。各学校でさまざまな判断や研究をしたうえで使用しており、今年度の学習状況調査の数字でも、本市の活用の度合いが示されている。
- 問** 通学路の安全確保のため、点検の頻度を上げるべきでは。
- 答** 現在は2年ごとに定期点検を行っている。さまざまな方と協力して見守り等が行われているが、その中で協議し対応したい。

ジャンボリー再開準備事業の検証を行い 来年度以降も安全を確保した開催を求める



ひがしまり子 議員

- 問** コロナ禍において一部地域で行った1泊2日のジャンボリー再開準備事業に対する①市長の総評②教育長の感想を伺う。
- 答** ①3年ぶりの開催をととてもうれしく思っている。来年度以降も社会状況を見ながら実施していきたい②本市にとって宝物のような事業であり、今後再開されることを期待している。
- 問** 自宅療養者支援センターの現状と課題について伺う。
- 答** 支援物資配達の遅延などは発生しておらず速やかに支援できている。今後も適宜体制の見直しを図り、運営を継続したい。
- 問** 教室に入りにくい子どもに寄り添い悩みを聴く「家庭と子どもの支援員」と、スクールソーシャルワーカーの連携体制は。
- 答** 両者の連携は重要であり、情報交換会での交流だけでなく、学校内の会議などに参加することで日常的に連携を行っている。

医療的ケア児等の支援拡大、 自治体DXの推進を



大野あつ子 議員

- 問** 医療的ケア児等が市立小・中学校に就学する場合の看護師配置について、本市で受け入れた例はまだないが、現状の考えは。
 - 答** 医療的ケア児支援法に基づき対象児への看護師配置は必要だ。先進例を参考に、人材確保や支援について調査・検討中である。
 - 問** TA、SS*の増員、学生以外の長期に携わる人材も必要では。
 - 答** 人材確保に向け大学連携を進めたいと増員について検討したいが、もう少し範囲を広げ、子どもの困り感に寄り添い安定的な関係を築くことができる人材の確保についても考えたい。
 - 問** 市の公式LINEや子育て応援サイトの機能を拡充すべきだが、子育て支援分野でのDX戦略をどのように考えているか。
 - 答** ゆりかごむさしの面接など一部でオンライン予約も可能だが、個人情報保護を図りつつ、できるところから随時導入を進める。
- *TA：ティーチングアシスタント、SS：サポートスタッフ

自然の村の管理不足はヒューマンエラー 市民不安を払拭するための情報提供を



木崎 剛 議員

- 問** 自然の村でのジャンボリー再開準備事業に際し、直前になって星の営火場ベンチ等の危険・使用禁止箇所が生じたがなぜか。
- 答** 建物以外が定期点検対象になっておらず確認が不十分だった。
- 問** 武蔵境駅北口市有地有効活用事業における課題は何か。
- 答** 公民連携とは何か、なぜ公民連携するのかといった説明・周知不足と、市民意見等を設計等に反映できなかったことである。
- 問** 都が実施した石神井川上流第一調節池（仮称）工事説明会の情報提供に関し、緑町の各種団体が所属する緑懇話会にも案内するよう市から都へ要望したとのことだが、なぜ八幡町全体（コミセン、保育園等）にも案内するよう要望しなかったのか。
- 答** 八幡町へは武蔵野中央公園近くの一定範囲に都が責任を持って案内を配布し周知しており、緑町について要望した次第だ。

公共施設等総合管理計画等の見直しおよび 駐輪場売却問題の代替地の定義について



小林まさよし 議員

- 問** 建設費高騰により、公共施設等総合管理計画の実施は今後の市財政へ大きな影響を与えると考えるが、計画を見直す予定は。
- 答** 今見直す必要はないと考えている。
- 問** 吉祥寺駅北口駐輪場売却に関し、①随意契約で代替地として売却できる事業の定義は②東京都でも同様に事業を定義しているが、駐輪場の建設事業はその事業に該当するかの。
- 答** ①本市の事務事業の用に供するため土地を提供した者に対して普通財産を代替地として売り払う場合であって、当該売買契約の目的、内容および性質に照らし、またはその目的を究極的に達成するうえで、より妥当であり、ひいては市の利益増進につながると「市長が認めた場合」には、随意契約によることができると定めている②市が行う駐輪場建設事業は該当しない。

保健センター増改築は住民意見を大切に 部活動の外部化やeスポーツ部の検討を



藪原太郎 議員

- 問** 保健センターの増改築等に際し、近隣住民の意見も聴き、隣接するうさぎ山公園、わんぱく公園と一体的に整備しては。
- 答** 複合施設との機能の関連性に配慮し、市民の健康増進や、子どもや子育て家庭への支援に寄与できる公園整備を検討する。
- 問** 市立学校に係る部活動の方針では、地域連携や民間事業者の活用を挙げているが、今後どのように進めていくのか伺う。
- 答** 部活動指導員の増員、部活動を支える人材の量と質の確保やコーディネーターなどの課題への対応を中心に取り組んでいく。
- 問** デジタル社会の変化の中、子どもたちの新たな世界へのきっかけとして、部活動としてeスポーツ部の設置を検討しては。
- 答** 都内でも設置校があると認識しており、他自治体の取り組みや必要な設備・通信環境について研究する等動向を注視したい。

介護職員の配置引き下げに反対を



本間まさよ 議員

- 問** コロナの療養期間短縮等が検討されているが見解を伺う。
- 答** 国が実態を把握し検討すべきで、市のできることは考えたい。
- 問** 次期介護保険制度の改定に向け、国はICT機器の活用などで特養ホーム等の職員配置基準引き下げを検討している。ケア労働者支援と逆行しサービス低下が懸念されるが見解を伺う。
- 答** 人員・運営基準の緩和ありきの議論ではなく、介護の質が担保されるのかという観点が重要である。国等への調査協力を通じ、必要に応じて国や都に意見を上げていきたいと考えている。
- 問** 統一協会の活動による市民被害の状況について①靈感商法の被害件数②靈感商法等の情報発信、相談・支援体制を伺う。
- 答** ①相談は17件②国が集中相談窓口を設置しており、被害者救済検討会等の状況も注視し、市ができることを今後考えたい。

地域主権・自治体主義の進展と公共財であるケア労働のケアを望む



内山さとこ 議員

- 問** 水、医療・保健、介護やケアなどの公共財を維持するために、市民が主体となって展開する地域主権の活動について見解は。
- 答** 公共資源の維持というセーフティネット機能は基礎自治体の根幹であり、本市は市民参加の原則の下、市民と行政が協働し、広く公共課題の解決に取り組んできた。
- 問** 看護、介護、介助、保育などケア労働を支えるために、処遇改善はもとより、自治体独自の支援制度が必要ではないか。
- 答** 処遇改善は第一義的には国が行うべきだが、コロナ禍でケアワーカーへのストレスケア等の重要性は増している。支援者、管理者のケアなど一体的に取り組む必要がある。
このほか、精神面、行動面で支援が必要な人、さまざまな生きづらさを抱える人の就労支援についての質問がありました。

人権教育としてのCAPプログラムをすべての子どもに体験させよ



西園寺みきこ 議員

- 問** 子どもが暴力から身を守るためのCAPプログラムを、クラスみんなで一緒に体験できるよう取り組めないか伺う。
- 答** 地域で子どもを育てる青少協の取り組みとしての意義がある。学校では道徳や行事、教科の時間で人権教育を行っている。
- 問** 個人の陳情とコミュニティ協議会会長名の陳情とは全く意味が異なる。協議会の意思決定の在り方に関し見解は。
- 答** 地域の多様な意見を受け止め、民主的な話し合いと合意形成のプロセスを踏まえて意思決定が行われることが望ましい。
- 問** 消毒液に国がアナフィラキシーショックに関し注意喚起した成分を含む商品があるが、健康に無害な商品を購入すべきでは。
- 答** 市庁舎等ではアルコール濃度70%以上の医薬品等を条件で購入している。今後はアレルギー等に配慮して購入したい。

改正個人情報保護法による市条例改廃後も現行の保護水準の維持を求める



橋本しげき 議員

- 問** 国は改正個人情報保護法の施行に間に合うように各自治体に条例改廃を求めており、市は現行の個人情報保護条例を廃止し、新たに4つの条例を整備する方向性を示したが、これまでの個人情報保護水準を下回ることにならないのか市長の見解を伺う。
- 答** 個人情報保護の水準が現行を下回らないように努め、現行条例の基本理念を後退させないよう、個人情報保護を適正に行う。
- 問** ロシアによるウクライナ侵攻における核兵器使用の威嚇について、核も戦争もない平和な社会をつくることに対し、市としてさらなる発信が求められると考えるが、市長の見解は。
- 答** 抗議文で抗議と遺憾の意を示し、平和的解決を求めている。
- 問** ホームドア早期設置の働きかけを強めるよう求めるが見解は。
- 答** 今後も早期設置に向けた調整を鉄道事業者と行っていきたい。

建設委員会・外環道路特別委員会 行政視察報告

令和4年8月に建設委員会、令和4年10月に外環道路特別委員会で、下記のとおり行政視察を実施しました。
各委員会視察報告の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

委員会	建設委員会	委員会	外環道路特別委員会
日程	令和4年8月22日（月曜日）	日程	令和4年10月18日（火曜日）
視察先	東京都武蔵野市吉祥寺駅周辺地域（パークエリア）	視察先	東京外かく環状道路 東名ジャンクション工事現場及び本線トンネル
視察内容	テーマ 吉祥寺パークエリアの現状視察 目的 吉祥寺パークエリアの諸課題をふかんに把握するため。	視察内容	テーマ 東名ジャンクション工事現場及び本線トンネルの現状について 目的 東京外かく環状道路の現状に対する認識と理解を深めるため。



建設委員会行政視察の様子



外環道路特別委員会行政視察の様子

議案審議結果(議決)一覧

第3回定例会

【市長提出議案(25件)】

- 武蔵野市名誉市民の選定の同意について... 同意(全会一致)
● 武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市一般職の職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 外国の地方公共団体の機関等に派遣される武蔵野市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 公益的法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
● 湖南衛生組合規約の一部を変更する規約... 可決(全会一致)
● 市庁舎空調設備改修工事請負契約... 可決(全会一致)
● 令和4年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回)... 可決(全会一致)
● 令和4年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)
● 令和3年度武蔵野市決算の認定について... 認定(賛成多数)
● 令和3年度武蔵野市水道事業会計決算の認定について... 認定(全会一致)
● 令和3年度武蔵野市下水道事業会計決算の認定について... 認定(全会一致)
● 令和4年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)... 可決(全会一致)
● よろず橋架け替え工事請負契約の変更について... 可決(全会一致)

【議員提出議案(2件)】

- 郵便等による不在者投票の対象者拡大等を求める意見書... 可決(賛成多数)
● 世界平和統一家庭連合及び関連団体による被害者の救済と実態解明を求める意見書... 可決(全会一致)

議案に対する各議員の賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

全員協議会

以下のとおり、全員協議会が開催されました。
・武蔵野市立保健センター増築及び複合施設整備について(令和4年8月16日)

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。

TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ https://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/

政府等への

意見書

郵便等による不在者投票の対象者拡大等を求める意見書

現在、「郵便等による不在者投票制度」を利用できるのは、身体障害者手帳が戦傷病者手帳を所持しかつ特定の要件を満たす方、または「介護保険の要介護区分」が「要介護五」の方のみです。要介護一から四までの方で寝たきりに近い方、また要介護認定を受けていないが外出が著しく困難な方は、制度を利用できません。

この課題解決のため、総務省は平成二十九年六月「投票環境の向上方策等に関する研究会」を設置し、「郵便等投票の対象範囲の拡大」に向けた検討を行いました。研究会報告書は、「投票の意思があるのに投票所に行けない在宅高齢者の投票環境の向上は、重要な課題である」とした上で、「要介護四」さらに「要介護三」の方にも、郵便等による不在者投票の対象を拡大すべき、としました。

令和三年六月、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、外出自粛を余儀なくされた感染者に不在者投票(特例郵便等制度)を認める決定がなされたことは記憶に新しいところです。一方、要介護区分の対象拡大に向けた動きは見えません。平成三十年の全国市区選挙管理委員会連合会要望書に「多年にわたる第一線において選挙の管理執行の実務に従事して参りました各市区選挙管理委員会が、早期に実現をはかるべき事項として」とあります。郵送等による不在者投票の対象者拡大は、超高齢化社会を迎え、在宅医療、在宅介護の充実が叫ばれている現在、一刻も早く実現すべき課題です。

以下、投票環境における制約をできる限り解消・改善し、さらなる利便性向上に努めるよう、下記事項を強く求めます。
一 郵便等による不在者投票制度の対象者を拡大し、要介護度の区分にかかわらず在宅介護を受けている選挙人の投票機会の確保を図ること。
二 駐車場、バリアフリー等が整った投票所での投票を可能にする等、自治体間の公平性に留意し

つつ、投票環境における制約を解消、改善するための議論を加速させること。
三 郵便等による不在者投票制度の内容を、本人のみならず、家族、ケアマネジャー、支援者等に広く周知し、投票の意思があるにもかかわらず制度を知らない、投票をあきらめることがないよう、情報提供を強化すること。
(衆議院・参議院議長、内閣総理総務大臣宛て)

可された宗教法人「世界基督教統一神霊協会」に始まり、一九八〇年代以降、信教の自由を抵触する勧誘や霊感商法と呼ばれる違法行為を繰り返した大きな社会問題となつた団体である。一九八七年に全国霊感商法対策弁護士連絡会が発足し、その物品販売行為の違法性が二〇〇一年最高裁で相次いで確定、また二〇〇三年十月には、その勧誘・教化行為が信教の自由の侵害に当たることが最高裁で確定している。ところが、事件後の報道で、今もなお、霊感商法から形を変え、生活が破綻するほどの高額のリントロールの人格支配により信者の脱会が困難である状況などが、明らかになった。

よって、武蔵野市議会は、国会及び関係行政庁に対し、下記の事項を求めるとする。
一 旧統一教会等による霊感商法や高額献金の被害実態の解明に向け、早急な相談体制の構築。適切な情報提供や法的支援を行い、被害者及びその家族の救済に関係機関が連携して取り組むこと。
二 旧統一教会等が、一部の政治家を通じて社会に隠然とした影響力を及ぼそうとしていたと疑われる問題について、徹底して事実関係の解明に取り組み、国民の政治への信頼回復に努めること。
(衆議院・参議院議長、内閣総理法務・文部科学・厚生労働・内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)宛て)

世界平和統一家庭連合及び関連団体による被害者の救済と実態解明を求める意見書
本年七月八日に発生した安倍元首相銃撃事件は、白昼、民主主義の根幹である選挙のさなかに起きたことから、社会に大きな衝撃を与えた。犯行の背景に、容疑者の親が宗教団体「世界平和統一家庭連合」(以下「旧統一教会」という。へ多額の献金等を行ったことによる経済困窮、家庭生活の崩壊があり、長年の煩悶の末、元首相に矛先が向けられたという経緯が明らかになると、実態解明と説明責任を求め、旧統一教会は、一九六四年に認

可された宗教法人「世界基督教統一神霊協会」に始まり、一九八〇年代以降、信教の自由を抵触する勧誘や霊感商法と呼ばれる違法行為を繰り返した大きな社会問題となつた団体である。一九八七年に全国霊感商法対策弁護士連絡会が発足し、その物品販売行為の違法性が二〇〇一年最高裁で相次いで確定、また二〇〇三年十月には、その勧誘・教化行為が信教の自由の侵害に当たることが最高裁で確定している。ところが、事件後の報道で、今もなお、霊感商法から形を変え、生活が破綻するほどの高額のリントロールの人格支配により信者の脱会が困難である状況などが、明らかになった。

よって、武蔵野市議会は、国会及び関係行政庁に対し、下記の事項を求めるとする。
一 旧統一教会等による霊感商法や高額献金の被害実態の解明に向け、早急な相談体制の構築。適切な情報提供や法的支援を行い、被害者及びその家族の救済に関係機関が連携して取り組むこと。
二 旧統一教会等が、一部の政治家を通じて社会に隠然とした影響力を及ぼそうとしていたと疑われる問題について、徹底して事実関係の解明に取り組み、国民の政治への信頼回復に努めること。
(衆議院・参議院議長、内閣総理法務・文部科学・厚生労働・内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)宛て)

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。
※氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

Table with 2 columns: Party Name and Members. Includes 自由民主・市民クラブ, 立憲民主ネット, 市議会公明党.

Table with 2 columns: Party Name and Members. Includes 自治と共生, ワクワクはたらく, 日本共産党武蔵野市議団, 小さな声を活かす会, 会派に属さない議員.

不採択
児童虐待防止法の見直しに関する陳情(※)
吉祥寺本町二丁目四番先の道路陥没事故の事故原因及び再発防止策を公表することにに関する陳情
(※)は継続審査となっております。